

## 《ミャンマー:クーデター関連》

## 1. 非常事態を半年再延長＝国軍、総選挙も延期

クーデターで実権を握ったミャンマー国軍のミンアウンフライン総司令官は31日、非常事態宣言を6カ月間延長すると発表した。これを受け、予定されている総選挙も延期される。ミンアウンフライン氏は、延期の理由として民主派や少数民族の武装組織による各地での抵抗運動を挙げた。「全国での総選挙が重要だが、現状では不可能だ」と述べた。国軍は2021年2月のクーデターで非常事態を宣言。期限は1年間だった。通常は6カ月間の延長が2回だけ憲法で認められている。しかし、今回で4回目の延長となり、先行きが不透明な状況が続く。

## 2. 衝突続くザガイン地域、軍政への憎悪深く

アウンサンスーチー氏の民主政府がクーデターで倒されてから8月1日で2年半。ミャンマーは「全面的な内戦に陥る恐れ」(タイのドーン外相)に直面している。民主派「国民防衛隊(PDF)」はゲリラ的な武装闘争を強め、軍政は市民を巻き込む無差別空爆を拡大。衝突が最も激しい北部ザガイン地域の市民らは、家族を殺した軍政への深い憎悪を口にし「必ず倒す」と語った。記者は7月上旬、第2の都市マンダレーからイラワジ川を渡りザガイン地域に入った。橋の検問所では国軍兵が若者を乗せた小型バスを重点的に調べていた。PDF兵を探しているのだ。拠点都市ザガインの寺院を訪ねると、土産物売りの女性(40)に「外国人を見るのは久しぶり。これ以上先に進んだら危ないよ」と警告された。数日前に付近の政府施設で爆弾攻撃があった。軍事拠点やインフラを狙ったゲリラ攻撃と、空爆の応酬が続いている。ザガイン地域は歴史的に「権力への抵抗」の中心地だ。対日、対英の独立闘争で重要な役割を果たし、共産主義勢力が集結した時期もある。2021年2月のクーデター後は反軍政の拠点に。「軍政はこの地域を最も恐れている」(外交筋)。今年4月には北部パツィジ村の空爆で民間人の女性や子どもを含む168人を殺した。「ヘリは低空飛行で市民を撃った。女性や子どもと知りながら撃ったはずだ」。主婦ドーティンさん(67)は、4月の空爆で息子2人と孫3人、兄弟2人の計7人を殺された。狙われたのは村民センターの落成式。軍は「PDFの拠点」を攻撃したとしているが、ドーティンさんは「兵士はいなかった」と訴える。村人が撮影した現場の写真には、激しく損傷した幼児の遺体や、ちぎれた手足が写っている。ドーティンさんらは村を離れ、安全な僧院に潜む。娘のマーテンルインさん(36)は「軍は空爆で私たちに恐怖を植え付け、抵抗を止めようとした」と指摘。「軍はとても怖い。でも私たちの怒りは強い。最後は私たちが勝つ」。米欧など軍政を批判する国々は民主派支援を掲げるが、PDFへの軍事援助は限定的。国軍を倒すのは容易ではない。最大の脅威は空爆だ。村の女性ザーウインピエさん(30)は、軍政と接点を維持する日本政府に「影響力で空爆をやめさせてほしい」と語った。日本政府筋によると、パツィジ村の空爆後、日本は軍政に「市民を殺害する空爆は自粛すべきだ」と働きかけたが、「空爆被害はフェイクニュース」とかわされた。同筋は「私たちにできることは何もない」と語った。ザーウインピエさんは9月に初めての子を出産する。「今の状況を引き継ぎたくない。この子には民主主義の世の中で育ててほしい」。丸いおなかをさすりながら、そう言った。

## 3. スーチー氏を民家に移送か、弁護団未確認

ネピドーで刑務所に収監されていた民主派指導者アウンサンスーチー氏が、刑務所外の民家に移送されたようだ。刑務所筋の話としているが、スーチー氏の弁護団は移送を確認できていない。スーチー氏が移送された民家は政府高官用の住宅だという。ミャンマー軍事政権は今月、スーチー氏と外国政府要人との面会をクーデター

後初めて容認し、タイのドーン副首相兼外相との面会が実現。軍政が国際的な孤立回避に向け、スーチー氏の処遇を軟化させる可能性が指摘されている。

#### 4. スーチー氏移送、党関係者も確認

ミャンマーの民主化指導者アウンサンスーチー氏率いる「国民民主連盟」(NLD)の関係者は28日、スーチー氏が24日に収監先の刑務所から政府施設へ移送されたことを確認した。別の政党関係者も、スーチー氏が首都ネピドーにある要人が使用する施設に移されたと述べた。NLD関係者はまた、スーチー氏がティクンミヤ下院議長と面会したと語った。スーチー氏は今月、ミャンマーを訪れたタイのドーン副首相兼外相と面会。外国要人との面会が明らかになったのは、2021年2月のクーデター後初めてだった。

#### 5. 「ザラ」のインディテックス、ミャンマーからの調達中止へ

「ザラ」などのファッションブランドを展開するスペインのアパレル大手インディテックスは27日、ミャンマーからの調達を中止する作業を進めている。労働組合の国際組織「インダストリアル」が企業にミャンマーからの撤退を求めていることが背景。同社の広報担当は「インダストリアル」の要求を受けてミャンマーからの段階的で責任ある撤退を進めている」とし「このため、ミャンマーで取引するメーカーの数を引き続き減らしている」と述べた。ミャンマー撤退の日程は明らかにしていない。同社はサプライヤーのリストを公表しておらず、現在、同社と取引のあるミャンマーの工場の数は不明。ミャンマーでは2021年2月に国軍がクーデターで政権を掌握した。ニュースサイトのソーシング・ジャーナルは先月、インディテックスがミャンマー撤退を計画していると報じていた。

#### 6. 進む通貨安、火消しに躍起 軍政の「新紙幣記念発行」で動揺

国軍によるクーデターから2年半がたとうとするミャンマーで、現地通貨チャット安が進んでいる。6月下旬の米追加制裁で外貨為替市場が揺さぶられているところに、軍事政権が「記念」として高額紙幣を発行すると発表したことで、市中に動揺が広がったためだ。通貨安は輸入品などのインフレ圧力を強める。経済のさらなる混乱を警戒する軍政は火消しに躍起となっている。「2万チャット(約 1,334 円)の新紙幣は記念発行であり、インフレを誘発しないことは確実だ」。国軍トップのミアウンフライン総司令官は 26 日に首都ネピドーで開いた経済委員会の会合でこう話した。ミャンマー中央銀行は先ごろ、ミアウンフライン氏が主導した巨大な大理石製大仏の建立などを記念して、最高額面となる新2万チャット札を7月 31 日から発行すると発表。現行の紙幣との交換でのみ新札を供給するため、マネーサプライ(通貨供給量)に影響はないとアピールした。だが、軍政が管理できていない実勢レートは下落している。最大都市ヤンゴンのビジネス関係者は「クーデター後は誰もが、チャットを多く持たず現物資産に換えたいと考えるようになったが、その傾向がさらに強まるだろう」と話す。通貨安は燃油や食品、日用品などの価格をつり上げ、市民の生活をさらに圧迫すると危惧(きぐ)している。ヤンゴンのある両替商は、26 日の米ドルの買値を1米ドル=3,180 チャットに設定。米財務省が国営銀行2行を制裁対象に追加したと発表した6月下旬に同 3,000 チャット台に下落したが、今回の新紙幣発行がさらなる通貨安をもたらしたという。市民からは、3,200~3,300 チャットで取引されているとの声もある。中銀は約1年にわたり、公定レートを同 2,100 チャットで固定している。昨年8月の通貨切り下げで、実勢レートが大幅に下がった苦い経験があり、今年5月末に「レート変更の計画はない」と発表。今月 27 日には国営紙を通じ、レート据え置きの方針をあらためて示した。ミアウンフライン氏は会合でまた、2023 年度(23 年4月~24 年3月)の国内総生産(GDP)成長率を4%に引き上げる目標を示した。昨年度は 3.4%だったという。新型コロナウイルス禍と 21 年2月のクーデターが発生する前の水準には届いていないが、「現行の生産拡大に向けた施策を強めれば、さらなる成長につながる」と訴えた。特に農業振興に注力する方針で、「法律に沿って農地活用を管理しなければならない」と強調した。農地を住居用などとして使用することが農業生産の拡大を妨げているとして、農地法に基づいた取り締まり強化をトップダウンで進める

考えだ。ミャンマーでは10年代に土地関連の法規整備が進んだが、従来は慣習的な土地利用が黙認される傾向があった。ただ、国家が所有する農地は農地法で農業・畜産・かんがい省に管理権限があるとされ、農地に建てられた家の撤去などができる。北西部マンドレー地域や中部マグウェ地域などでは当局が取り締まり強化に動いている。ミアウンフライン氏は、農産物の増産が「世界の食料安全保障に寄与する」と訴え、輸出を促進する方針を示す。政変後に海外からの投資や観光客が減り、通貨安が外貨不足に拍車をかける中、輸出拡大に向けた試行錯誤を重ねている。

## 7. バングラとの国境貿易、4～6月は9割減

ミャンマーとバングラデシュの国境を通じた貿易が低調だ。ミャンマー商業省が発表した2023年度(23年4月～24年3月)初めから7月7日までの貿易総額は前年同期を約9割下回った。国境を通じた両国の貿易総額は368万米ドル(約5億2,000万円)で前年同期比89.8%減。主要貿易基地である西部ラカイン州のマウンドーとシットウェ経由がそれぞれ194万米ドル(前年同期比74.0%減)、173万米ドル(同97.3%減)と、いずれも大きく落ち込んでいる。ミャンマーからの輸出総額は279万米ドルで71.6%減。マウンドー経由が184万米ドルで75.3%減、シットウェ経由が95万米ドルで96.0%減で、ともに前年同期を割り込んだ。バングラデシュからの輸入総額は88万米ドルで96.6%減。マウンドー経由が10万米ドルで4.4倍と大きく伸びた一方、シットウェ経由が98.1%減の78万米ドルと不調だった。マウンドー経由の主な輸出品目は農産品、水産品、工業製品。シットウェ経由では主にタマリンドやプラム、ショウガを輸出、ポリ塩化ビニール(PVC)のパイプやタンクを輸入した。

## 8. 事業撤退が増加、EC販売者登録義務付け

ミャンマーで、国軍の統制下にある商業省が全ての電子商取引(EC)販売者に登録を義務付けると発表したことを受け、ECから撤退する事業者が増加しているもようだ。商業省は今月初め、オンラインで物品やサービスを販売している全ての企業や個人に、7月21日から6カ月以内にオンライン販売を行う事業者として登録するよう通知した。国軍が商業相に指名したアウンナインウー氏は、オンライン販売業者の登録義務付けは、消費者保護を目的としていると強調。手数料を納付して登録さえすれば、合法的に販売を続けることができると説明した。だが、国内ではフェイスブックアカウントを閉鎖し、オンライン販売から撤退する業者が増えている。販売業者らは、資金難に陥っている国軍が民主派との闘いを継続するために新たな税収源を模索していると批判した。国軍に登録を義務付けられるなら、廃業を選ぶと話した販売者もいた。ミャンマーでは新型コロナウイルスの大流行以降にECが急拡大。食品や衣料から家電、宝石、不動産などまで、幅広い商品がオンラインで販売されるようになっている。国軍は今月初め、オンライン販売を、物品・サービス法第4条に基づく不可欠なサービスに指定。オンラインで物品やサービスを販売する全ての企業や個人に登録証明書の取得を義務付けた。未登録のまま販売を行った場合は同法第5条に基づき、最大3年の禁錮刑と50万チャット(約3万3,600円)の罰金が科される

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

#### 1. ハロン市のカジノ企業、15四半期連続赤字

ベトナム北部クアンニン省ハロン市でホテルやカジノを運営するロイヤル・インターナショナル(RIC)の2023年第2四半期(4～6月)決算は、税引き後損益(純損益)が237億ドン(約100万米ドル、1億4,200万円)の赤字だった。19年第4四半期(10～12月)から15四半期連続の赤字となっており、新型コロナ禍の収束以降も業績の低迷が続いている。第2四半期の売上高は前年同期比42%減の242億ドンで、コロナ禍以降は思うように客足が戻っていない。1～6月の売上高は550億ドンで、前年同期からわずかに増加した。同社は、3年連続で赤字を計上し

たことを受けて、22年5月にホーチミン証券取引所(HOSE)で上場廃止となっている。RICの代表者は、「既存の顧客源を安定させながら、新たな顧客層の開拓を目指すさまざまな手段を実行したが、コストを補うには十分でなく、赤字が続く状況だ」と述べた。

## ◎インドネシア

### 1. 首都アパート完成ラッシュへ 販促加速、購入者は実需層が過半

カナダ系不動産サービス大手コリアーズ・インターナショナル・インドネシアによると、首都ジャカルタでの上半期(1~6月)のアパート新規供給戸数は4,716戸だった。新型コロナウイルス感染症が収束し、停滞していた建設事業が今後一気に完工を迎える見通しだ。デベロッパーは完成ユニットの販売に注力し、価格は下落傾向にあることから、実需層の購入件数が投資向け件数を上回った。コリアーズ・インターナショナル・インドネシアは、20日に最新のアパート新規供給戸数を明らかにした。第2四半期(4~6月)には1,342戸が新たに供給された。通年では6,172戸が供給される見通し。同社のフェリー上級調査部長によると、上半期の販売戸数のうち、54%を実需層(エンドユーザー)が占めた。22年通年では58%を投資用購入者が占めたが、多数派が逆転した。フェリー氏はNNAに対し、デベロッパーは販売価格を引き下げたり家具備え付けの部屋を整備したりするなど、既に完成しているユニットの販売に注力していると説明。西ジャワ州ブカシ県の大型都市「メイカルタ」のアパートを巡り、当初の期限を過ぎても部屋が引き渡されず、開発事業者に支払代金の返却を求める事態に発展した事件などもあり、購入者心理としても既に完成しているユニットが好まれる傾向があると分析した。フェリー氏は今後のアパート供給の見通しについて、デベロッパーは新たな物件の開発に積極的な姿勢を見せていないと分析。コロナ下で停滞していた事業の完成と、完成済みユニットの販売に注力する方針のようだと説明した。24年には6,747戸、25年には2,246戸が新たに供給される予定。25年に完成が予定される戸数のうち、約半数が上位中層向けで南ジャカルタに位置するという。コリアーズ・インターナショナル・インドネシアによると、ジャカルタ首都圏近郊の工業団地について、入居企業はより広い土地を確保できる、西ジャワ州カラワンやスバン、プルワカルタなど東部の工業団地を選択する動きがあると指摘した。1~6月に新たにジャカルタ首都圏の工業団地で土地を取得した企業のうち、25%をデータセンター関連企業が占めた。製造業が24%で続いた。東ジャワ州グレンクの港湾一体型工業団地「ジャワ・インテグレートド・インダストリアル・アンド・ポート・エステート(JIPE)」については、米鉱業大手フリーポート・マクモランの子会社フリーポート・インドネシアの銅製錬所の建設に伴い、銅加工関連企業の入居が加速していると指摘。上半期には中国系企業が工場用地20ヘクタールを取得したと明らかにした。JIPEの用地のうち、7割以上がすでに販売済みという。ホテル業界の上半期の平均客室稼働率は、ジャカルタで58%、東ジャワ州スラバヤで52%、バリ州では63%となった。新型コロナウイルス下で急落したが、コロナ前の水準にほぼ回復した。バリ州のコスター知事が先に明らかにした、バリ島を訪問する外国人観光客に対して、24年から1人当たり15万ルピア(約1,400円)を徴収する計画について、コリアーズのフェリー氏は、用途が環境保護やインフラ整備など、結果的に観光客が恩恵を受けることができるのであれば、観光客の減少につながることはないとの見方を示した。

## ◎バングラデシュ

### 1. S&P、バングラ格付け見通しを引き下げ

米格付け大手のS&Pグローバル・レーティングスは25日、バングラデシュのソブリン格付けの見通しをこれまでの「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。対外流動性が向こう1年で悪化する可能性があり、外貨準備高も引き続き圧迫されていると指摘した。格付けそのものは「BBマイナス」で据え置いた。ただ、対外債務残高や流動性がさらに悪化した場合は格下げもあり得るとした。バングラデシュは米ドル不足のために輸入燃料の支払いに苦

慮している。米ドル準備高はロシアのウクライナ侵攻以降で3分の1以上減少した。S&Pは、今後1年で貿易・金融フローを改善する必要があると指摘した。

## ◎オーストラリア

### 1. ローン返済滞納率が急上昇 住宅やクレカで高水準

オーストラリアで住宅ローンや個人ローン、クレジットカード返済の滞納率が上昇している。信用調査会社エクスペリアンによると、4月の住宅ローン滞納率は1.41%と前月の1.39%から上昇し、新型コロナウイルス流行初期で政府支援が導入される前の2020年4月以来の高水準。また、個人ローンの滞納率は5.8%と、同社が調査を始めた2019年以来で最高となっている。同社は、信用商品の約90%を対象に、銀行やノンバンク、「即購入、後払い(BNPL)」各社からデータを収集しており、直近15日間で1回以上の返済遅延があった場合を滞納としている。国内で包括的な信用商品データの調査が始まったのは19年だ。住宅ローン滞納率は5カ月連続で上昇しており、利上げ周期に入る直前の昨年4月の水準を0.3ポイント上回っている。クレジットカードの滞納率は3カ月連続で増加し2.08%となっており、これも20年4月以来の高水準。個人ローンは前年同月の4.8%から上昇した。エクスペリアンの信用サービス顧客アドバイザー部門のディレクター、ランキン氏は、「通常住宅ローンの返済が優先され、家計が苦しくなればまず個人ローンやクレジットカードの返済から遅れる」と説明。また、政策金利は4月に据え置かれた後、5月と6月に引き上げられたため、直近の滞納率はさらに上昇している可能性を指摘した。また各商品の申請件数では、BNPLは需要が急増した新型コロナ前の20年1月を34%下回ったほか、住宅ローンは同18%、クレジットカードは29%、それぞれ下回っている。米格付け大手のS&Pグローバル・レーティングによると、5月時点で30日間以上の住宅ローンの滞納率は、シドニー南西部が2.5%と最高となり、約1%の全国平均を大きく上回った。このほかパース北西部やメルボルン北西部など、住宅価格が比較的安価で、収入に対する負債水準が高めのローン保有者が集まる都市部郊外で滞納率が高い傾向があるという。一方、同業フィッチ・レーティングスは滞納率は依然低水準とし、銀行にとっては地域ごとの格差より高リスク顧客の割り出しが重要だとしている。

### 2. 中国経済の停滞、豪など世界にリスク=IMF

国際通貨基金(IMF)は25日に最新の経済見通しを発表し、中国経済の停滞がオーストラリアなど世界経済のリスクになり得るとの見方を明らかにした。オーストラリアの産業界は、主要なコモディティー輸出先である中国の低調な経済回復を懸念している。ただ、IMFは今年の世界経済成長率を3%とし、4月の見通しから0.2ポイント上方修正している。中国の国内総生産(GDP)成長率は、第2四半期(4~6月)に0.8%に減速しており、鉄鉱石などオーストラリア産コモディティーへの需要縮小につながる恐れが出ている。ただ、中国のオーストラリア産石炭への需要は、輸入制限を中止して以降は拡大している。中国は1~6月に、オーストラリア産石炭を前年同期比で500%以上増となる1,660万トン輸入しており、オーストラリアは中国にとって4番目に大きな石炭輸入先となっている。また、一般炭については、オーストラリアからの輸入量は同期に前年同期の21倍となっている。IMFは世界経済のリスク要因としてほかに、高インフレ状態の継続を挙げている。IMFは、世界のインフレ見通しについて、今年は昨年の8.7%から6.8%に低下すると予測している。また、IMFによれば、今年は先進国の経済成長が停滞するほか、各国のインフレ率は下落が始まっているものの、中央銀行の目標値を超えた状態が続くという。このためIMFは、中央銀行は必要な限り高い政策金利を維持するべきだと指摘。また、高インフレを招く世帯への電力補助など政府支援の延長は不要で見直すべきだとしている。

### 3. 中国デベロッパーが豪撤退、日系開発に商機か

オーストラリアの不動産市場に進出していた中国のデベロッパーの撤退が相次いでいる。直近では碧桂園(カントリーガーデン)が不動産売却を模索しており、日系デベロッパーにとっては商機となりそうだ。カントリーガーデ

ンは、メルボルン西部のウインダミア(Windamere)に保有する150ヘクタールの未開発地の売却先を模索している。希望売却価格は2億5,000万豪ドル(約237億円)。同土地が売却された場合、同社がオーストラリアで行うプロジェクトは、シドニーの南西に位置するウロンディリー・シャイア(Wollondilly Shire)のウィルトン・グリーンズのみとなる。中国政府の海外投資厳格化を背景に、これまでに緑地集団(グリーンランド・ホールディング・グループ)や中国国務院(中央政府)が管轄する国有企業(中央企業)の保利集団がオーストラリアでの事業から撤退している。AFRは、大和ハウス工業やシンガポールの政府系投資会社GICなど次世代のデベロッパーにとって開発拡大のチャンスだとしている。

#### 4. 留学生、就労目的でコロナビザに大量乗り換え

オーストラリアへの留学生の6人に1人が昨年、入国後に学生ビザ(査証)を放棄し、新型コロナウイルス流行下の緊急措置で制限なく1年間就労できるCOVIDビザ(サブクラス408)に乗り換えていたことが明らかになった。就労ビザ取得への抜け道として、現在は最も需要のあるビザだという。同ビザは、国境が閉鎖している間の措置として、ビザが切れた、または90日以内に切れる人を対象に、合法的な滞在と就労を可能とするもの。同ビザの保有者は、1年足らずで1万7,000人から、5月末時点で10万5,300人に急増した。同ビザは無料で、オンライン申請が可能で、可能な上に、ほぼ即時で取得できるという。同ビザ保有者が最も多い国はインドで、1万8,000人。ほかに、◇ネパール:1万1,700人◇中国:6,400人◇フィリピン:5,300人◇コロンビア:5,200人◇ブラジル:4,500人——となった。ほとんどが学生や卒業生だが、農業以外で就労できる方法として太平洋島しょ国からも急増しているようだ。専門家などは、新型コロナが収束した現在、同ビザが存在する理由がないと指摘する。ジャイルズ移民相のスポークスマンはコメントを控えているが、関係者によると政府は同ビザを廃止する方向にあるとみられる。

#### 5. AIでフリーランス労働者の技能向上=豪社

人工知能(AI)の台頭は、フリーランス労働者など非熟練労働者の仕事の質を向上させる——。企業とフリーランス労働者をつなぐオンラインマーケットプレースを展開するオーストラリア企業フリーランサーのバリー最高経営責任者(CEO)が主張している。従来型のサービス企業にとっては、今後フリーランス労働者が脅威になるという。バリーCEOは、「フリーランス労働者は、比較的技能が低くてもAIを活用すればエリート並みの仕事ができる」と指摘。フリーランス労働者が10分で高品質な結果を出すようになれば、従来型のサービスモデルは太刀打ちできないと述べた。フリーランサーの2023年度上半期(1~6月)の売上高は2,710万豪ドル(約26億円)となり、前年同期比で7%減少した。老朽化した技術の入れ替えが終わっていないことや、エスクロー事業の取引が振るわなかったことが要因だという。一方、フリーランス労働者向けマーケットプレースと、重量物輸送に関する機材・設備のマーケットプレースは、損益分岐点に達したとしている。同社は過去10年間で企業の合併・買収(M&A)を繰り返し、雇用、エスクロー、輸送の3本柱で事業を行っている。

#### 6. 小売大手の売上高が急減速 消費低迷が直撃

オーストラリアの高級百貨店デビッド・ジョーンズ(DJs)やアパレル大手カントリー・ロード・グループ(CRG)は、利上げや客足の減少が事業を直撃し、売上高の伸びが急減速したことが分かった。安定とみられてきた大手にも消費低迷の影響が及んだ形だ。一方で、ドイツ系格安スーパーマーケットのアルディや複合企業ウェスファーマーズ傘下のディスカウント部門Kマートの業績は好調で、生活費が高騰する中、業界内で明暗が分かれている。南アフリカの小売り大手ウールワース・ホールディングス(WHL)は、服飾ブランド「Country Road」や「Politix」を保有するCRGを傘下に置くほか、今年3月までDJsの親会社だった。WHLはこのほど、2022/23年度(6月期)の決算を発表。DJsとCRGの業績について、上半期(22年7~12月)は好調だったものの、利上げと生活費上昇に伴い、下半期(23年1~6月)は顕著に減速したと説明した。DJsは、今年3月に地場プライベートエクイティ(P

E)のアンカレッジ・キャピタルに売却された。WHLが運営していた同年度9カ月間の売上高は、前年度通期と比べ11.3%減少した。CRGの売上高は前年度比12%増加したが、下半期は前年同期比0.6%増加と伸びは減速した。一方で、厳しい経済状況を背景に、代替品としての低価格の商品購入が増加し、アルディやKマートなどの小売企業に成長の機会をもたらすとの見方が出ている。金融UBSのアナリストは、アルディが市場シェアを拡大する可能性が最も高いと述べた。直近で発表された6月のオーストラリアの小売売上高(季節調整値)は、前月比で0.8%減少していた。米スポーツ用品ブランドのニューバランスのオーストラリア・ニュージーランド部門でゼネラルマネジャーを務めるハワード氏は、オーストラリアでの事業は堅調で、成長段階にあるとの見方を示した。長年にわたり、同社は中年男性用の靴ブランドとのイメージが強かったが、5年程前からZ世代(1996～2010年生まれ)やミレニアル世代(1981～1995年生まれ)をターゲットとした販売戦略を進めており、特に女性用の靴や服飾の商品展開に注力しているという。

以上